

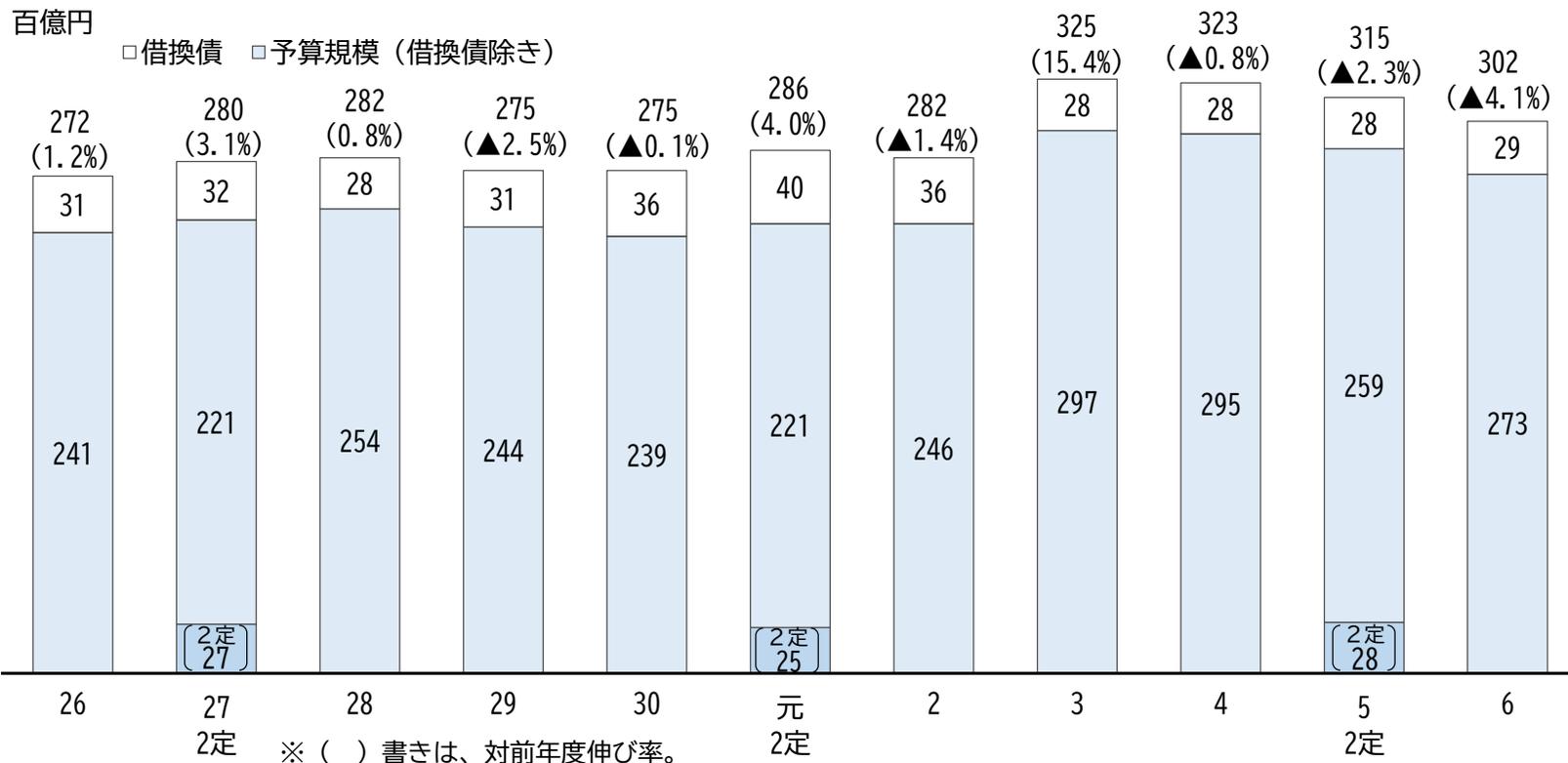
予算のポイント

I 予算規模（一般会計）

令和6年度当初予算額 3兆215億円

区 分	5年度	6年度	増 減	伸 率
当 初 予 算 額	3兆1,517億円	3兆 215億円	▲1,302億円	▲ 4.1%
前年度国補正等分	1,918億円	2,037億円	119億円	6.2%
計	3兆3,435億円	3兆2,252億円	▲1,183億円	▲ 3.5%

※5年度の「前年度国補正等分」は、令和4年第4回定例会追加補正予算及び令和5年第一回定例会冒頭提案の令和4年度補正予算。
 ※6年度の「前年度国補正等分」は、令和5年第4回定例会追加補正予算及び令和6年第一回定例会冒頭提案予定の令和5年度補正予算。



II 歳入歳出の内訳

歳 入

(単位 億円)

区 分	5年度 (2定)	6年度 (当初)	増減	増減の主なもの
道 税	6,513	6,456	▲ 57	法人二税 35 個人道民税（定額減税による減収分▲96） ▲ 62 地方消費税 ▲ 40
地 方 交 付 税	6,380	6,340	▲ 40	普通交付税 ▲ 40
道 債	5,070	5,275	205	
臨時財政対策債	170	70	▲ 100	
借 換 債	2,824	2,961	137	
そ の 他 道 債	2,076	2,244	168	一般単独事業債 110 行政改革推進債 70
そ の 他 の 収 入	13,554	12,144	▲1,410	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 ▲1,033 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 ▲ 273 中小企業総合振興資金貸付金収入 ▲ 145 定額減税減収補填特例交付金 96 特別法人事業譲与税 31
財政調整基金取崩	160	134	▲ 26	
歳 入 計	31,517	30,215	▲1,302	

歳出

(単位 億円)

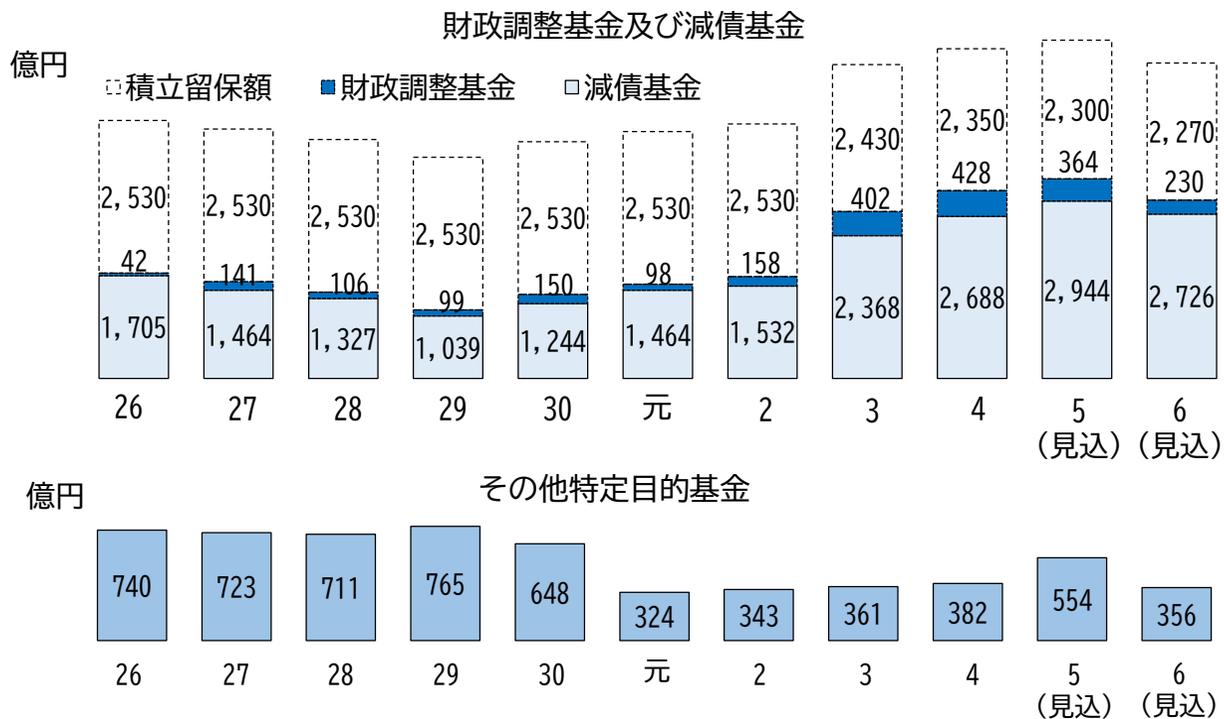
区分	5年度 (2定)	6年度 (当初)	増減	増減の主なもの
人件費	5,341	5,555	214	退職手当 198
投資的経費	3,539	3,646	107	施設等建設事業費 58 公共事業費(補助・直轄) 40
道債償還費	6,515	6,752	237	借換債 137 利子 32
義務的経費	8,055	7,826	▲ 229	退職手当基金積立金 ▲ 111 地方消費税清算金支出 ▲ 81
保健福祉関係	3,980	3,994	14	障害者自立支援給付費負担金 30 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 12 後期高齢者医療給付事業費負担金 11 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金関連事業費 ▲ 21 感染症検査助成等事業費 ▲ 20
一般施策事業費	7,714	6,070	▲1,644	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金関連事業費 ▲1,012 中小企業総合振興資金貸付金 ▲ 145 地球温暖化防止対策基金積立金 ▲ 100
施設等維持管理費	353	366	13	
歳出計	31,517	30,215	▲1,302	

III 基金の状況

区 分	5年度末 残高見込	6年度中増減見込		6年度末 残高見込
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	364億円	0億円	134億円	230億円
減 債 基 金	2,944億円	1,236億円	1,454億円	2,726億円
そ の 他 特 定 目 的 基 金	554億円	89億円	287億円	356億円

※定額運用基金(市町村振興基金・美術品取得基金)、特別会計設置基金(公債管理特別会計を除く5基金)は含まない。

(基金残高(年度末)の推移)



IV 令和6年度予算編成を踏まえた収支の見通し等

(単位 億円)

区 分		R 6見込 (R5.11時点) a	R 6当初 b	増 減 b-a	主 要 内 容	
歳 出	人 件 費	4,680	4,660	▲ 20	定年退職者数減等	
	投 資 的 経 費	500	500	0		
	道 債 償 還 費	3,770	3,790	+ 20	予算金利増(1.1→1.9%)	
	義 務 的 経 費	7,460	7,360	▲ 100		
	保 健 福 祉 関 係	3,640	3,620	▲ 20	児童手当負担割合減等	
	そ の 他	3,820	3,740	▲ 80	地方消費税清算金減等	
	そ の 他 歳 出	1,580	1,640	+ 60	維持管理経費増高等	
計 A		17,990	17,950	▲ 40		
歳 入	道 税 ・ 交 付 税 等	14,030	13,830	▲ 200	道税・交付税減等	
	そ の 他 歳 入	3,470	3,630	+ 160	特例交付金増等	
	計 B	17,500	17,460	▲ 40		
収 支 不 足 額 (B - A) C		▲ 490	▲ 490	0		
収 支 対 策 D	財政的 調 整	行 革 債	220	240	+ 20	投資的経費の増
		調 整 債	70	70	0	
	歳 出 削 減 等	そ の 他 歳 出	20	20	0	
		歳 入 確 保 等	10	30	+ 20	財産収入(土地売払)
要調整額 (C + D)		▲ 170	▲ 130	+ 40		
追加対策	財政調整基金の取崩し		130			

R 7	摘 要
4,600	採用・退職者等の見込を反映
500	
3,810	臨財債150億円、利率1.9%
7,420	
3,670	医療費増等
3,750	
1,610	独法の定年延長影響を反映
17,940	
14,110	国の名目経済成長率を参考
3,370	減債基金繰入額減等
17,480	
▲ 460	
240	
70	
20	
10	
▲ 120	

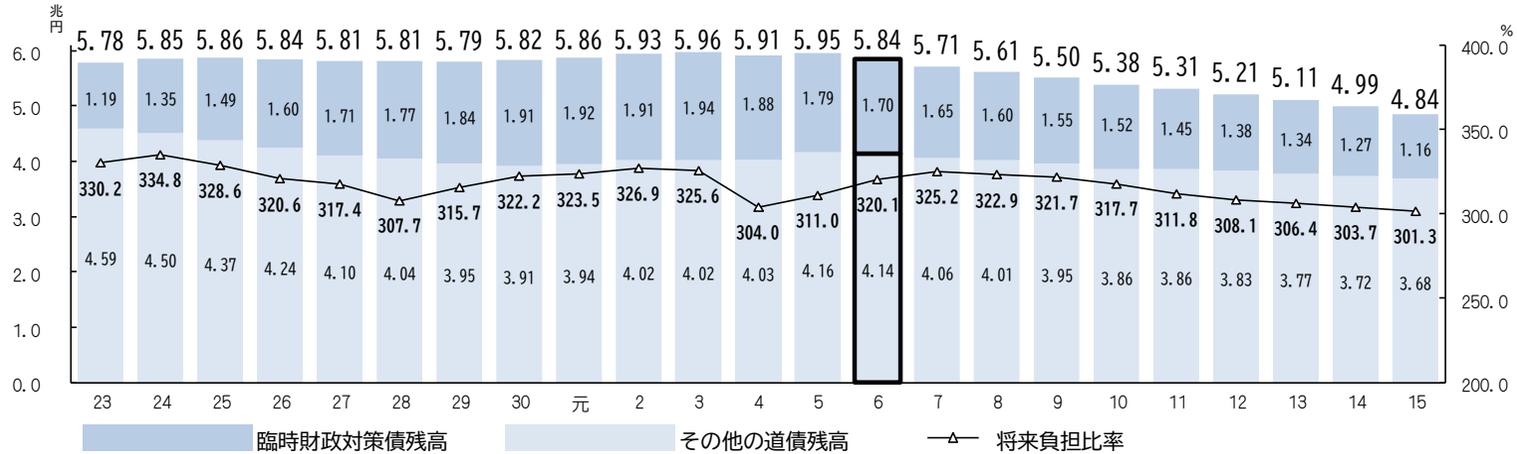
※ 各年度の歳出削減の効果は、翌年度の歳出に反映。

【令和8年度以降の収支不足額の見通し】

(単位 億円)

	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14	R 15
収 支 不 足 額	▲ 480	▲ 520	▲ 530	▲ 520	▲ 510	▲ 490	▲ 490	▲ 590

○道債残高及び将来負担比率の推移



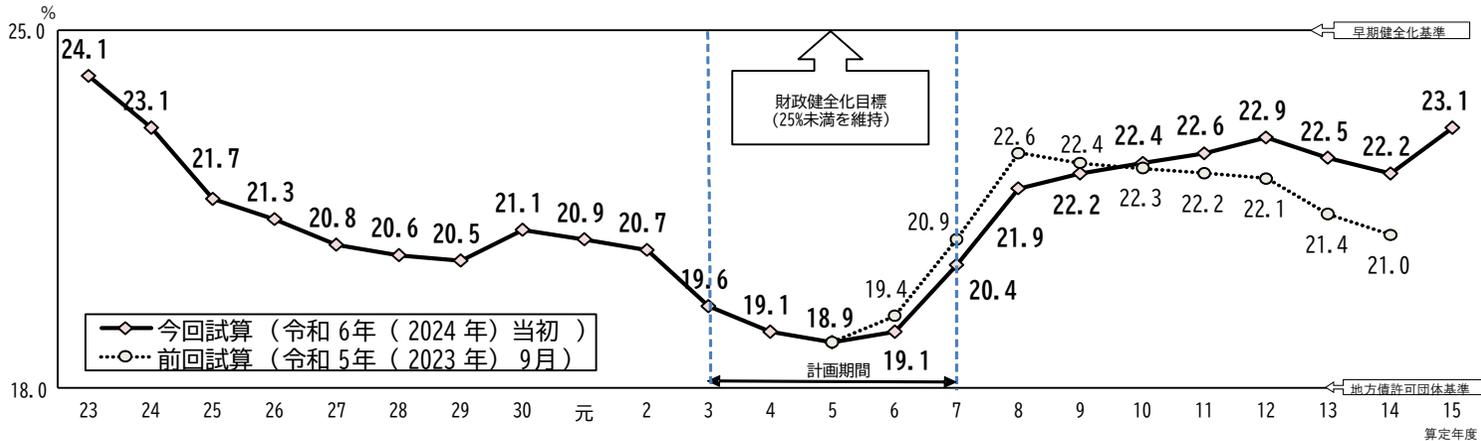
※道債残高は、H23～R4は決算の数値、R5以降はR6当初予算時点での年度末見込みの数値（百億円未満切捨て）。

※臨時財政対策債の残高には借換債分を含む。

※将来負担比率 ・年 度：算定年度

・道債発行額等：R5は年間見込額、R6は当初予算額、R7以降は「道財政の中期展望」（「参考資料」に掲載）等に基づく。

○実質公債費比率の推移



年 度：算定年度（前3カ年の決算を基に算定）

発行額：R5は年間見込額、R6は当初予算額、R7以降は「道財政の中期展望」（「参考資料」に掲載）等に基づく。

金 利：1.9%（10年債）

財政健全化目標（実質公債費比率の改善）：計画期間中は、早期健全化基準である「25%」未満を維持。